

## &lt;論 説&gt;

## ドイツ企業の会計戦略についての検討

—特にドイツ商法典第 292 a 条との関連において—

戸 田 龍 介

## 目 次

1. はじめに
2. ドイツにおける会計環境
3. 2004 年度の決算状況概観  
—適用会計基準を中心に—
4. VW, バイエル, ドイツテレコム各グループにおける会計戦略  
—基準間の相違に着目して—
5. おわりに

## 1. はじめに

周知の通り、2005 年よりヨーロッパ連合 (EU) 内の上場親会社は連結財務諸表を国際会計基準 (IAS, IFRS) によって作成しなければならなくなった。いわゆる 2005 年問題と言われるものが現実のものとなったのである。これに対して、特にドイツ企業はどのように対処していくのであろうか。2005 年度決算が出揃う 2006 年初春を待たずして、2004 年度決算からその情勢についてまず整理したい。企業範囲を限定する意味で、調査対象を主に DAX 対象 30 社とした。勢い、ドイツ企業の中でも大企業の対処を中心に検討することになる。ただし、必要に応じて中小企業も検討していく。IFRS 適用の強制という事態を前にして、ドイツ企業がどのような会計戦略により対処しようとしていたのかを見ていきたい。

ここで、ドイツ企業の個別的対処を考察する上でも、ドイツにおける会計環境を確認しておく必要がある。さらに、ドイツ国内の会計基準はもとより、EU が主導する会計改革の方向性も確認しておかなければならない。また、国際会計基準とはそもそも何であるのかを理解する上でも、EU およびドイツ国内における会計の枠組みを次節で検討する。その上で、ドイツ大企業の会計戦略を個別に検討していく。

今回の分析における主たる視点は、ドイツ企業はどのような理由により適用会計基準を選択し、また選択したあるいは選択可能な会計基準の枠内でどのような会計行動を採るのかという点にある。中でも特に、各社が選択したあるいは選択可能な会計基準を、どのように戦略的に適用しているかという点に注目した。DAX 対象企業の中でも、注目すべき会計戦略を有していた

フォルクスワーゲン (VW)、バイエル、ドイツテレコム等各グループについてはさらに個別に検討していく。VWについてはドイツ商法 (HGB) と IFRS の相違に、バイエルについては IFRS と米国会計基準 (US-GAAP) の相違に、ドイツテレコムについては HGB と US-GAAP の相違にそれぞれ着目して検討を行う。この検討により、ドイツ企業がどのような会計戦略のもと、いかなる会計選択行動を採ってきたのかを明らかにしていく。最後に、個々の企業の会計戦略を可能ならしめてきたドイツの会計環境に対しても、新たな解釈を示していきたい。

## 2. ドイツにおける会計環境

ドイツにおける会計環境として従来から説かれてきたものに、債権者保護 (Gläubigerschutz) という中心思想 (Leitgedanke) がある (Busse von Colbe [1998] S. 307.)。債権者保護思想は配当規制において体现化するわけだが、この配当規制に関してドイツでは、プロシアの時代から貸借対照表方式によって分配可能利益を算定させていた (安藤 [1985] 119 頁)。この貸借対照表方式による分配可能利益の算定がドイツで発展したのは、ドイツにおける伝統的な破産原因が債務超過 (Überschuldung) にあったことが指摘されている (安藤 [1980] 53 頁)。このような債権者保護思想は、ドイツで伝統的な銀行による資金調達構造とも符号していくものであった。債権者保護思想に支えられた配当規制に関する規定は、商法あるいは会社法という法体系の中で形成されていった。

このように、ドイツにおける会計制度は、従来法の枠組みの中で形成されてきた。ただしドイツ会計制度は元々一国内で展開されてきたわけではない。古くはサヴァリー法典を中心としてフランスの影響を強く受けており (Schneider [1995] p. 125.), また、フランスの損益計算書方式との融合が行われてきた (安藤 [1980] 56-7 頁)。この対一国 (仏) への対処が、アングロ・サクソン型の会計思想を有するイギリスを含む対多国へと転換する契機となったのが、ヨーロッパ共同体 (EC) 会社法指令の国内法化問題であった。ただし商法中心の会計制度は堅持されたため、たとえば EC 指令が出ていたとしても、それを国内法化するために自国商法の改正を行うという手法をとってきた。具体的には、EC 会社法第 7 号指令「連結計算書類」(1983) を中心とした各指令の国内法化を図るため、ドイツ国内では「財務諸表指令法 (Bilanzrichtliniengesetz, BiRiLiG)」(1985) として商法の大改正が行われた。ドイツが EC (EU) という枠組みの中で、会計制度を構築していかなければならない時代に入ったのである。

EC 会社法指令を EU 加盟各国が国内法化する方式による会計の調和化は、1990 年代にその方向性を大きく変えることになる<sup>1)</sup>。この時期から、国際会計基準による会計の調和化が始まることとなる。具体的文書としては、「会計領域での調和化：国際的調和化を考慮した新戦略」(1995) が EU 委員会により公表された。これには、後のドイツにおける会計改革に大きな影響を与える二つの考え方が明示されていた。一つは二重の財務報告を行う会計負担の回避であり、もう一つは国際会計基準の検証と積極的関与である。

会計コスト負担の回避という目的は、ドイツ国内で「資本調達容易化法 (Kapitalaufnahmeer-

leichtungsgesetz, KapAEG)」として 1998 年に結実した。この法律の正式名称は、「資本市場におけるドイツコンツェルンの競争能力改善および社員消費賃貸の受容の容易化のための法律」という。正式名称からも明らかであるが、この法律は「会計コストの削減」(稲見 [1999] 176 頁)を主たる目的としていた。この法律により、上場親会社は HGB による連結財務諸表の作成を免除され、IFRS あるいは US-GAAP による作成が認められた。資本調達容易化法を根拠法として HGB 第 292 a 条が新設され、種々の問題点が指摘されながらも<sup>2)</sup>、上記免除規定が商法上も明文化された。同条文新設に先立つこと 5 年前、1993 年 10 月にダイムラーベンツがニューヨーク証券取引所 (NYSE) に上場した。これは、ドイツの企業史および会計史にとってエポック・メイキングな出来事であった。同社を皮切りに、NYSE にはドイツ企業の上場が予定されるようになった。会計コスト負担の回避は、実業界からの切実な要求に応えるものでもあったことになる。なお、HGB 第 292 a 条による免責は、2004 年 12 月 31 日までの時限措置であることも明示されていた。ここで HGB 第 292 a 条全文 (Baumbach&Hopt [2000] S. 868-9.) 訳を以下に示す。

#### HGB 第 292 a 条 作成義務免除

(1) 親会社自身あるいはその子会社の証券取引法第 2 条第 1 項第 1 文の意味における有価証券を、証券取引法第 2 条第 5 項の意味における組織された市場で発行している親会社は、条件次第で、連結決算書および連結状況報告書を次条以降の規定により作成する必要はない。その条件とは、下記 2 項の要求に添った連結決算書および連結状況報告書が作成され、それが第 325 条、第 328 条によりドイツ語およびユーロで開示されることである。また、組織化された市場での取引認可が申請されたならば、上記第 1 文が有効となる。免除された財務書類の開示に際しては、連結決算書および連結状況報告書がドイツの法律には基づかず作成されていることについて、明確に言及しなければならない。

(2) 連結決算書および連結状況報告書は、以下の場合に、免除効力が発生する。

1. 親会社およびその子会社が、第 295 条・296 条に係りなく、免除連結決算書に算入される場合
2. 連結決算書および連結状況報告書が
  - a) 国際的に認められた会計原則によって作成されること<sup>3)</sup>
  - b) 指令 83/349/EWG と一致していること、および場合によっては第 291 条第 2 項第 2 文における金融機関および保険会社を対象とした指令と一致していること
3. 2. によって作成された財務書類の供述効力は、次条以下の規定により作成された連結決算書および連結状況報告書の供述効力と同等であること
4. 連結決算書に対する補足や注釈は、以下の記述を含んでいること：
  - a) 適用した会計原則の表示
  - b) ドイツの法律と相違する、財務諸表作成方法・評価方法・連結方法の注釈

5. 免除された財務書類は、第318条に従い選任された決算監査人により監査され、さらに、免除のための条件が満たされていることが決算監査人により確認されていること

(3) ドイツ連邦法務省は、財務省および経済省と合意の上で、親会社の連結決算書および連結状況報告書が第2項第3によるものと同等であるために、どの必要条件を個々に満たさなければならないのかを、法令通達を通じて定めることができる。これはまた、会計原則が示され、その利用に際して同等性が与えられるという方法によっても生じ得る。

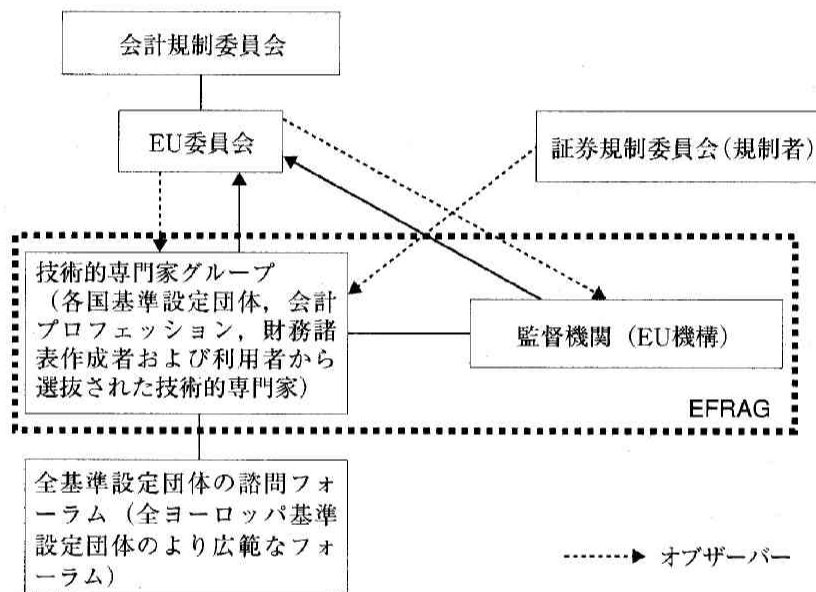
上記 HGB 第 292 a 条は、2000 年に成立した「資本金会社指令 (Kapitalgesellschaften & Co. Richtlinie-Gesetz, KapCoRiliG)」を受けて、第 1 項第 1 文が修正された後の条文である。資本金会社指令は、資本金会社に関する規模区分基準値等の様々な HGB 改正に影響を与えた。しかし何より大きい影響は、「HGB 第 292 a 条を適用可能なドイツ企業の範囲を拡大する面」(井戸 [2001] 43 頁)を持っていたことである。

ドイツ会計改革におけるもう一つの大きな流れが、国際会計基準の検証と積極的関与という方向性であった。「会計領域での調和化：国際的調和化を考慮した新戦略」(1995)の中で、「二重の財務報告を行う会計負担」と並び、国際会計基準の検証と積極的関与が論じられていた。IAS 指向が明確化してくるのは、2000 年に入ってからである。特にその方向性を決定づけたものに、「EU 財務報告戦略：将来の方向」(2000)があげられる。これにより、EU 市場に上場する全ての親会社は、その連結財務諸表作成に際しては IAS を適用することが義務づけられた。ただし、EU は国際会計基準を無条件に全て受け入れようとしていたわけではなかった。それは、「2005 年に国際会計基準を用いる上場企業」(2002)の中で明らかにされた。これにより会計規制委員会 (Accounting Regulatory Committee, ARC) が設置されることとなった<sup>4)</sup>。会計規制委員会の主な役割は、個々の IAS を EU 企業に適用すべきかどうかを決定することにある。つまり、「EU はまるごと IAS を受け入れるのではなく、個々の IAS の基準を受け入れるかどうか審議し、決定し、EU の会社法指令と相違するときは、会社法指令を修正するというかたちで IAS を受け入れている」(倉田 [2005 b] 51 頁)のである。ドイツ国内における IAS 重視の方向性は、「財務諸表改革法案」(2004)にも引き継がれる。ここにおいて、「上場企業の連結財務諸表だけでなく、他の領域 (上場していない企業あるいは個別財務諸表) にも IAS を適用する選択権」(倉田 [2005 b] 53 頁)が与えられた。EU における会計の調和化は、国際会計基準 (IAS, IFRS) を中心に行われてきたし、今後も行われることになる。

EU における会計戦略を考える上で、上述の会計規制委員会および証券規制委員会 (Committee of European Securities Regulators, CESR) の存在および政策は無視できないものがある。会計規制委員会は IFRS 適用について、どの程度適用すべきなのか、言い換えるとどの範囲において適用すべきかを決定している。これに対して証券規制委員会は、文字通り EU における証券市場規制を担当している。2005 年度において、日本、米国、カナダに対して国際会計基準との差を開示す

るよう要求しているのもこの組織である。両組織と密接な関係にあるのが欧州財務報告諮問グループ (European Financial Reporting Advisory Group, EFRAG) であり、現委員長は前国際会計基準委員会 (IASB) 議長であったスティッグ・エネボルトセン (Stig Enevoldsen) 氏が務めている。EFRAG の主たる目的は、「IASB の作業に対して、積極的な支持に基づく (pro-active) 貢献を行う」ことにある<sup>5)</sup>。ただし、EFRAG は同時に「個別の (国際会計) 基準の是非を審査」(日本経済新聞, 2003/10/27, 16面) する組織でもあるため、会計規制委員会と一体となり、国際会計基準を EU においてどの範囲で適用するのか、あるいはどの範囲を適用除外<sup>6)</sup>にするのかを決定していると考えられる。EFRAG の組織図および会計規制委員会・証券規制委員会との関係を、EFRAG の HP に掲示された図により次に示す。

図—1 EFRAG の組織構造



(出所) <http://www.efrag.org/page.html?pid=4>

EFRAG とも深い関係にある証券規制委員会は、国際会計基準を用いて対外規制を行っている。前出のスティッグ・エネボルトセン氏は、日本経済新聞の「国際会計基準とは何か」という問いかけに、「米国市場と対等に立つための手段」(日本経済新聞, 2003/10/27, 16面)と答えている。この答えこそ、対外規制における国際会計基準の意味を示したものと考えられる。対して、会計規制委員会の立場にとって、国際会計基準とは何であるのか。会計規制委員会は、EU 各国政府や EU 企業の意見を汲み、EU として受け入れることが可能な基準を選択することができる。つまり、会計規制委員会にとっての国際会計基準は、企業を統制する手段と言うより、EU が了承した言わば EU 内共通会計基準と考えられよう。

会計規制委員会および EFRAG によって一旦チェックを受けかつ認められた国際会計基準を、次に各企業はどのように適用していくのであろうか。ここで、ドイツ企業の国際会計基準 (IAS, IFRS) 適用法を見てみることにする。例えば、コメルツ銀行は 2004 年度アニュアル・レポート



において次のように言っている。「我々は IFRS 第1号および IAS 第2号, 第11号, 第15号, 第20号, 第26号, 第29号, 第34号, 第35号, 第41号を考慮しなかった。なぜなら, それらは我々の機関にとって目的適合的でないか, あるいは連結財務諸表において適用される必要がなかったからである」(CZ [2004] p. 101.)。また, 国際会計基準審議会 (IASB) による改善計画の一環として発行された15の改訂 IAS に対して, 例えば VW は次のように述べている。「……, 我々は IASB の早期適用勧告を実施しており, 改訂基準である IAS 第1号, 第21号, 第36号, 第38号および新基準である IFRS 第3号を適用した」(VW [2004] MR. p. 12.)。つまり VW は, 改訂基準の部分的選択適用を行ったわけだが, 対して BMW のように基本的にそれらの早期適用を行わなかった企業もあった (BMW [2004] p. 65. この点に関するドイツ企業の会計行動については後図—5を参照)。

以上より明らかなように, ドイツ企業にとっての国際会計基準とは, 自身の写像にとって目的適合的でないと判断した個別基準は適用しないことができるものだった。また, 早期適用勧告を受けた改訂基準のうち, どれを適用し, どれを適用しないかは, 企業独自の判断で取捨選択できた。従って, 会計規制委員会および EFRAG によって一旦チェックを受けかつ認められた国際会計基準は, 次に各企業の判断である程度取捨選択できたことになる。ことほど左様に, 国際会計基準の適用は柔構造になっていたと言うべきであろう。

### 3. 2004 年度の決算状況概観 —適用会計基準を中心に—

当章では, 主に 2005 年度 6 月末時点における DAX 対象 30 社, つまりドイツを代表する大企業が, どのような会計基準を選択したのか, またその理由について調査・考察していく。そのためまず, 2004 年度決算数値が計上された各社のアニュアル・レポートを調査対象とした。基本的に各社のアニュアル・レポートに基づき, 主要業種, 適用会計基準, ニューヨーク証券取引所 (NYSE) への上場の有無, 監査法人, 決算日, 配列法等を調査しまとめたのが次の図—2である。各社の適用会計基準については, 監査報告書における記載に基づいている。この調査では, 適用会計基準と NYSE 上場あるいは監査法人との関係については, 特に明示的な関係は見受けられなかった。ただし, 監査法人自体については顕著な傾向が存した。それは, DAX 対象企業の監査法人は, KPMG あるいは PwC (PricewaterhouseCoopers) であることが多いということである。その中でも, US-GAAP 適用企業 9 社のうち, 8 社までもが KPMG を監査人としていたことが特徴的であった。

図—2 から, 明らかとなる点が幾つか指摘できる。まず, HGB を 2004 年度決算においても適用していた企業が 3 社 (BASF, ヒポフェラインス銀行, ドイツテレコム) あったということである。つまり, 2005 年問題が叫ばれていた 2004 年度においてすら, 殆どのドイツ企業が IFRS あるいは US-GAAP を採用していたとは言えないのである。例えば, ドイツ取引所が公表している 2004 年 6 月 30 日付の調査<sup>7)</sup>によると次の通りである。プライム・スタンダードにおける 359 社のう

図-2 DAX 30 企業の主要業種、適用会計基準、NYSE 上場の有無、監査法人、決算日、配列法

企業名	主要業種	適用会計基準	NYSE上場	監査法人	決算日	配列法
アディダス・サロモン	スポーツ用品	IFRS	×	KPMG	12月31日	流動性配列法
アリアンツ	保険	IFRS	○(ADR)	KPMG	12月31日	固定性配列法
アルタナ	医薬品	IFRS	○(ADR)	PwC	12月31日	固定性配列法
BASF	自動車	HGB	○(ADR)	D&T	12月31日	固定性配列法
バイエル	医薬品・化学品	IFRS	○(ADR)	PwC	12月31日	固定性配列法
ヒポフエラインス銀行	銀行	不明(HGB)	×	KPMG	12月31日	流動性配列法
BMW	自動車	IFRS	×	KPMG	12月31日	固定性配列法
コメルツ銀行	銀行	IFRS	×	PwC	12月31日	流動性配列法
コンティネンタル	タイヤ・自動車部品	US-GAAP	×	KPMG	12月31日	固定性配列法
ダイムラークライスラー	自動車	US-GAAP	○	KPMG	12月31日	固定性配列法
ドイツ銀行	銀行	US-GAAP	○	KPMG	12月31日	流動性配列法
ドイツ取引所	証券取引所	IFRS	×	KPMG	12月31日	固定性配列法
ルフトハンザ	空運	IFRS	×	PwC	12月31日	固定性配列法
ドイツポスト	郵便・運輸	IFRS	×	PwC	12月31日	固定性配列法
ドイツテレコム	固定・携帯電話	HGB	○(ADR)	E&Y/PwC	12月31日	固定性配列法
イーオン	エネルギー・化学品	US-GAAP	○	PwC	12月31日	固定性配列法
フレゼニウスメディカルケア	透析治療・透析機器	US-GAAP	○	KPMG	12月31日	流動性配列法
ヘンケル	化学品・パーソナルケア製品	IFRS	×	KPMG	12月31日	固定性配列法
インフィニオンテクノロジーズ	半導体	US-GAAP	○(ADR)	KPMG	9月30日	流動性配列法
リンデ	工業用ガス・エンジニアリング	IFRS	×	KPMG	12月31日	固定性配列法
マン	自動車・機械	IFRS	×	BDO	12月31日	固定性配列法
メトロ	小売チェーン	IFRS	×	FASSEL&PARTNER	12月31日	固定性配列法
ミュンヘン再保険	再保険	IFRS	×	KPMG	12月31日	固定性配列法
RWE	電気・ガス・水道	IFRS	×	PwC	12月31日	固定性配列法
SAP	アプリケーションソフト	US-GAAP	○(ADR)	KPMG	12月31日	固定性配列法
シェーリング	医薬品	IFRS	○(ADR)	BDO	12月31日	固定性配列法
シーメンス	総合電気	US-GAAP	○(ADR)	KPMG	9月30日	流動性配列法
ティッセンクルップ	鉄鋼・機械	US-GAAP	×	KPMG	9月30日	固定性配列法
TUI	観光・運輸	IFRS	×	PwC	12月31日	固定性配列法
フォルクスワーゲン	自動車	IFRS	×	PwC	12月31日	固定性配列法

(DAX 企業の 2004 年度アニュアル・レポートから作成。適用会計基準については、監査意見報告書の文言により確認。なお、NYSE 上場については *THE WALL STREET JOURNAL* 2005/6/6. C-6~C-9 を、主要業種については『外国会社年鑑 (2005 年版)』を参照。)

ち、IFRS 適用は 207 社であったのに対し、US-GAAP 適用が 113 社、HGB 適用も 39 社あった。プライム・スタンダードでは本来、IFRS あるいは US-GAAP を適用しなければならないはずであるが、2004 年度においても相当数の企業が HGB を適用していたことになる。プライム・スタンダードへの上場条件 (IFRS あるいは US-GAAP の適用) は、絶対に守らねばならない基準ではなかったということになる<sup>8)</sup>。IFRS 適用の勧告を行うために、ドイツでは財務報告実施パネル (Financial Reporting Enforcement Panel, FREP) が設立された<sup>9)</sup>。逆に言えば、FREP の設立は、IFRS 適用がドイツ国内で思ったほど進まなかった証拠ともとれる。

また図-2 から、US-GAAP を適用する 9 社中、7 社までもが NYSE に上場していることがわかる。US-GAAP を適用していながら NYSE に上場していないのは、コンティネンタルとティッセンクルップのみである。ちなみにコンティネンタルは、2005 年度からの IFRS 適用をすでに表明

している (CON [2004] p. 105.)。これに対し、NYSE 上場 13 社中、US-GAAP 適用は 7 社しかない。従ってこれらのことから、「DAX 対象企業で US-GAAP を適用会計基準として選択している会社は NYSE に上場している確率が高い」ということは言えるが、「NYSE 上場企業は US-GAAP を適用している確率が高い」とは必ずしも言えないことになる。ちなみに、NYSE に上場しているながら US-GAAP を適用会計基準としていない DAX 企業として、アリアンツ、アルタナ、BASF、バイエル、ドイツテレコム、シェーリングがあげられる。実はこれらの企業は全て、ドイツ会計基準委員会 (DRSC あるいは GASC) の調査<sup>10)</sup>では、US-GAAP へ調整あるいは移行されていることになっている。この事情を示したものとして次の図—3 がある。図—3 では、それぞれ

図—3 DRSC の調査による DAX 30 企業の適用会計基準、および会計基準適用年度・NYSE 上場年度

企業名	IAS/IFRS	US-GAAP	HGB	NYSE 上場
アディダス・サロモン	X(1996)			×
アリアンツ	X(1998)	nur für das US-Listing (1999)		○(2000)
アルタナ	X(1998)	nur für das US-Listing (2001)		○(2002)
BASF		Überleitung (1998)	X	○(2000)
バイエル	X(1994)	nur für das US-Listing (2002)		○(2002)
ヒポフェラインス銀行	X(1998)			×
BMW	X(1998)			×
コメルツ銀行	X(1998)			×
コンティネンタル		X(1999)		×
ダイムラークライスラー		X(1993 より部分適用)		○(1993)
ドイツ銀行		X(2001, それ以前は IFRS)		○(2001)
ドイツ取引所	X(2000)			×
ルフトハンザ	X(1998)			×
ドイツポスト	X(1999)			×
ドイツテレコム		Überleitung (1998)	X	○(1996)
イーオン		X(2001)		○(VEBA)
フレゼニウスメディカルケア		X(1996)		○(1996)
ヘンケル	X(1996)			×
インフィニオンテクノロジーズ		X(2001)		○(2000)
リンデ	X(2001)			×
マン	X(1998)			×
メトロ	X(2000)			×
ミュンヘン再保険	X(1999)			×
RWE	X(1998/1999)			×
SAP		X(1998)		○(1998)
シェーリング	X(2000)	nur für das US-Listing (2000)		○(2000)
シーメンス		X(1999/2000)		○(2001)
ティッセンクルップ		X(1998/99)		×
TUI	X(1998/1999)			×
フォルクスワーゲン	X(2000)			×

(DRSC の調査分については原文のまま掲載してあるが、nur für das US-Listing は「US 上場のためだけ (の適用)」, Überleitung は「移行 (transition)」を意味する。会計基準適用年度および NYSE 上場年度は、各社のアニュアル・レポート, Keun&Zillich [2000] S. 28. および森 [1999] 191 頁を参照。なお, Pellens [1999] S. 7. によれば、ドイツ企業初の IAS 適用会社はプーマであり、1993 年が適用初年度であった。)



の会計基準適用年度および NYSE 上場年度についても判明した限りで記してある。なお、URL も含め全て 2005 年 6 月時点の調査結果である。

図—3 によると、NYSE に上場した DAX 企業は、(1)US-GAAP を全面的に適用しているか、(2)IFRS を適用していながら NYSE 上場のためだけに US-GAAP を部分的に適用しているか (IFRS+US-GAAP)、(3)HGB を適用していながら NYSE 上場のために US-GAAP を部分的に適用しているか (HGB+US-GAAP) の 3 タイプに分けられる。NYSE 上場 DAX 企業 13 社中、(1)のタイプが 7 社 (ダイムラー・クライスラー、ドイツ銀行、イーオン、フレゼニウス・メディカルケア、インフィニオンテクノロジー、SAP、シーメンス)、(2)のタイプが 4 社 (アリアンツ、アルタナ、バイエル、シェーリング)、(3)のタイプが 2 社 (BASF、ドイツテレコム) あった。図—2 では明言できなかったが、やはり DAX 企業にとって NYSE 上場の影響は大きいと指摘できよう。また、会計基準適用年度を見ると、多くの企業が 1998 年以降に US-GAAP あるいは IAS を適用し始めている。1998 年における HGB 第 292 a 条の新設が、企業の会計基準選択行動に及ぼした影響の大きさが分かる結果となっている。

では、DAX 対象とはなっていない中小の企業にとって、US-GAAP の適用はどのような意味を持っているのだろうか。既出の DRSC の調査を集計すると、MDAX 対象 50 社の適用会計基準の内訳は、IFRS 適用が 28 社、US-GAAP 適用が 11 社、HGB 適用も同数の 11 社あった。また、SDAX 対象 50 社になると、IFRS 適用が 33 社、US-GAAP 適用が 7 社、HGB 適用が 10 社という結果であった。両 DAX の合計 100 社中 US-GAAP 適用は 18 社あったので、適用率は 18% ということになる。これに対し、IT 企業などが多い TecDAX 対象 30 社では、US-GAAP 適用は 18 社 (IFRS 適用は 10 社、HGB 適用は 2 社) となり、比率は 60% まで跳ね上がる。この状況を次の図—4 に示す。

TecDAX 企業にはなぜ US-GAAP 適用企業が多いのだろうか。ここで Peemöller らによって行われた調査を紹介する (Peemöller [1999] S. 1103–1108.)。この調査は、旧ノイア・マルクト上場企業に対してアンケートを送付し、その回答を集計・分析するという形式で実施されたものである。彼らの調査の中で、「IAS あるいは US-GAAP 適用決定の動機」についての回答結果が興味深い。この問いに対して、IAS 適用企業の多くが IAS 選択の動機としているにもかかわらず US-GAAP 適用企業では回答率が 0% であった動機項目と、US-GAAP 適用企業の多くが US-GAAP 選択の動機としているにもかかわらず IAS 適用企業では回答率が 0% であった動機項目があった。それらの動機項目を、ここで取りあげてみたい。まず後者の、IAS 適用企業の回答率が 0% だった US-GAAP 適用動機に (1)「国際的な市場への上場・拡張目的」と、(2)「有力なライバル (Wettbewerber) の財務諸表作成実務」があった。これに対して前者の、US-GAAP 適用企業の回答率が 0% だった IAS 適用動機に (3)「財務諸表作成選択権の総数」があった。

DAX 対象企業のような大企業は、すでに見てきたように (1) の理由が高い確率であてはまった。これに対して、TecDAX 対象のような情報技術を共通の得意分野とする IT 関連企業は、(2)

図—4 TecDAX 30 企業の適用会計基準

TecDAX 30 Enterprise	IAS/IFRS	US-GAAP	HGB
AIXTRON AG		X	
AT & S Austria Technologie & Systemtechnik AG		X	
BB Biotech AG	X		
Bechtle		X	
Drägerwerk AG			X
Elmos Semiconductor AG		X	
Epcos AG		X	
Evotec OAI AG		X	
freenet. de	X		
Funkwerk	X		
GPC Biotech AG		X	
IDS Scheer AG		X	
JENOPTIK AG			X
Kontron AG		X	
Medigene		X	
Micronas Semiconductor Holding AG	X		
MobilCom AG	X		
MorphoSys	X		
Pfeiffer Vacuum Technologies AG		X	
Qiagen		X	
QSC AG		X	
Rofin-Sinar		X	
Singulus Technologies AG		X	
Software AG	X		
Solarworld	X		
Süss Microtec AG		X	
T-Online International AG	X		
Teles	X		
United Internet		X	
WEB. DE		X	

(出所) [http://www.standardsetter.de/drsc/faq\\_eng.html#reporting\\_standards\\_dax](http://www.standardsetter.de/drsc/faq_eng.html#reporting_standards_dax)

の理由が多かったのが特徴的である。これは、「ライバルとの比較可能性」という動機についても、IAS 適用企業の選択率より US-GAAP 適用企業の選択率の方が高い (38.9% > 25.0%) ことから伺える。また、選択率の差が注目されたものに、「PR 手段としての年度決算書利用」がある。この動機が IAS 選択理由と回答した IAS 適用企業は 35.3% だったのに対し、US-GAAP 適用企業は実に 77.8% にのぼった。以上より、US-GAAP 適用理由のキーワードは、「国際市場 (NYSE) への上場」「ライバル」「PR」であり、これらの優先順位は企業規模や企業の性格によって異なることが考えられる。

同じ調査において、IAS 適用の理由として注目されるのが、「IAS の選択権の多さ」という理由である。これはまた、「(IAS 採用の) 62.5% は、US-GAAP に対して (IAS を)、緩い規則 (weniger strenge Reglementierung) として、さらには存在する財務諸表作成選択権を有利な点として言

及した」(Peemöller [1999] S. 1106.)と指摘されている。回答年数の古さはあるにしても、収斂前のIASは選択の幅が非常に広く、結果としてHGB適用とそれほど相違のない数値を生み出し得たことが推察される。あるいは、HGBの選択権とIASの選択権をフル活用し、選択した会計政策を結果的に両基準に合致させることが可能だったとも考えられる。つまり多くのIAS適用企業は、「IASと従来のドイツ会計報告の心理的な近さ (geistige Nähe)」(Peemöller [1999] S. 1106.)からIASの適用を選択していたことが推察されるのである。別な調査においても、IAS選択の動機として「HGBとの近さ」(Spanheimer&Koch [2000] S. 238.)があげられていたことが注目される。

上述の調査から次のことが指摘できよう。US-GAAPの適用については企業規模により異なるものの、比較的明確な理由が存していた<sup>11)</sup>。大企業についてはNYSE上場、中小企業についてはライバル会社との関係、またそれに基づくPR効果が主要因と考えられる。しかしながら、IASの適用については、US-GAAPの適用動機ほど明確で積極的な理由に乏しかった<sup>12)</sup>。ただし理由は一見消極的なながらも、一旦IAS適用を選択した後はその選択権の総数を、言い換えれば会計政策が比較的自由にとれるというメリットを、でき得る限り活用したことが考えられる。次章では、そのIAS (IFRS) を適用していたVWおよびバイエルグループについて、さらにHGBを適用していたドイツテレコムグループについて個別分析を行っていく。その際、VWについてはHGBとIFRSの相違に、バイエルについてはIFRSとUS-GAAPの相違に、ドイツテレコムについてはUS-GAAPとHGBの相違にそれぞれ着目して分析を行う。最後に、DAX企業が2004年度決算で見せた会計行動や財務的言及について、注目される点を次ページ図—5で概観してある。

図-5 2004 年度アニュアル・レポートにおける注目点

企業名	2004 年度アニュアル・レポートにおける注目点
アディダス・サロモン	秘密積立金 (hidden reserve) や継続性の相違により IFRS は HGB より慎重性レベルが低いと言及 (ADS [2004] p. 138.)
アリアンツ	IFRS には保険取引の特別な規定がないため、US-GAAP (SFAS 60, 97, 120) を適用してきた (ALV [2004] pp. 106-7.)
アルタナ	改訂 IAS 39 の影響について言及 (ALT [2004] FS. p. 91.) IFRS 3 は早期適用 (FS. p. 92.) 純利益過去最高益に
BASF	IFRS は HGB 選択権の範囲内でできるだけ (a. f. a) 適用 (BASF [2004] p. 76.) 純利益初逆転 (HGB > US-GAAP) (p. 141.)
バイエル	改訂基準適用が財政状態・経営成績・キャッシュ・フローに与える影響を調査中と言及 (BAY [2004] p. 76.)
ヒポフエラインス銀行	会計規則は HGB 等ドイツ法規に基づく (HYP [2004] p. 38.) Hypo Real Estate Bk. AG をスピンオフし異常損失計上 (p. 48.)
BMW	IFRS 3 を除き改訂基準の早期適用は行わず (BMW [2004] p. 65.) GAS 1 「HGB 292 a の連結財務諸表免除」に言及 (p. 104.)
コメルツ銀行	IFRS 1 および IAS 2, 11, 15, 20, 26, 29, 34, 35, 41 を、目的適合性あるいは必要性により適用せず (COM [2004] p. 101.)
コンティネンタル	US-GAAP 適用は 2004 年度までで、05 年度からは IFRS 適用を明言 (CON [2004] p. 105.) 重大な影響なしと推察 (p. 65.)
ダイムラークライスラー	固定性配列法だが、少数株主持分は資本とは分離 (DC [2004] p. 102.) クライスラー部門のリストラ効果および株式売却益
ドイツ銀行	2007 年度よりの IFRS 適用に言及 (DB [2004] MR. p. 24.) 貸倒引当金繰入および営業権減損額が大幅減少 (MR. p. 190.)
ドイツ取引所	IFRS 3, 4, 5 および改訂 IAS 16, 17, 36, 18 の早期適用を行わなかった (DBO [2004] p. 124.)
ルフトハンザ	IAS 17 のファイナンスリース 366 百万 € (LH [2004] p. 159.) 取締役報酬個別開示 (p. 189.) 49% 所有関連会社 (p. 201.)
ドイツポスト	IFRS 2, 3 を早期適用 (DP [2004] p. 86.) 耐用年数短縮化 (p. 88.) 連結売上上の 6 割は物流子会社 DHL による
ドイツテレコム	米国ライセンスの戻入評価増 (write-up) を HGB に基づき計上 (DT [2004] p. 204.) この処理は US-GAAP では認められない
イーオン	03 年度の Ruhrgas 買収により 2.9 十億 € の暖簾発生 (EON [2004] p. 108.) 負の暖簾利益計上、およびグループ内株式売却益
フレゼニウスメディアikal ケア	暖簾と無形固定資産が全資産の約 50% (FMC [2004] OF. p. 3.) 地域別売上では米国が 7 割
ヘンケル	Clorox への戦略的投資の交換により、1,770 百万 € の例外的 (exceptional) 利得獲得 (HEN [2004] p. 52, 64.)
インフイニオンテクノロジーズ	流動性配列法 (INF [2004] p. 87.) 欧米での半導体メモリー独占に対する訴訟リスクに対し引当金を積み増す
リンデ	改訂 IAS は全て適用、新基準 IFRS 2, 3, 5 は全て適用せず (LIN [2004] p. 128.) 暖簾の規則的償却費は 112 百万 €
マン	改訂 IAS 1, 8, 10, 16, 17, 21, 27, 28, 33, 40 の早期適用および新基準 IFRS 2, 3, 5, IAS 36, 38 の適用を行った (MAN [2004] p. 109.)
メトロ	IFRS, IAS 36, 38 を早期適用 (MET [2004] p. 82.) 監査法人 (F&P) 選任はアジェンダ 5 に基づく決議 (p. 113.)
ミュンヘン再保険	金融商品の新基準 IAS 32, 39 を適及的に適用 (MUR [2004] p. 158.) DRS は IFRS と矛盾しないことを条件に遵守 (p. 158.)
RWE	取締役会が HGB 第 292 a 条の免責効果に直接言及 (RWE [2004] p. 120.) IAS 36 適用 (p. 174.)
SAP	02 年度に負の暖簾を異常利得として計上 (SAP [2004] p. 96.) 持分法の適及的適用は HGB では要求されず (p. 131.)
シェーリング	IFRS 2, 3 および改訂 IAS 36, 38 を早期適用 (SCH [2004] p. 92.) US-GAAP との調整計算上、資本は常に IFRS > US-GAAP
シーメンス	財務諸表改革法 (BiReG) により 07 年度までは IFRS を適用しないと言及 (SIE [2004] p. 92.) インフイニオン株式売却益
ティッセンクルップ	HGB は相殺処理が多いと指摘 (TK [2004] p. 183.) 制度資産はドイツより北米にある (p. 60.) 国外売上比率 64%
TUI	IFRS 3 の早期適用効果により、暖簾の償却費・減損損失共にゼロ (TUI [2004] p. 126.) 前年度は合計で 647.5 百万 €
フォルクスワーゲン	改訂 IAS 1, 21, 36, 38 および新基準 IFRS 3 を早期適用 (VW [2004] MR. p. 12.) IAS 36 適用により、その他の営業利益が増加

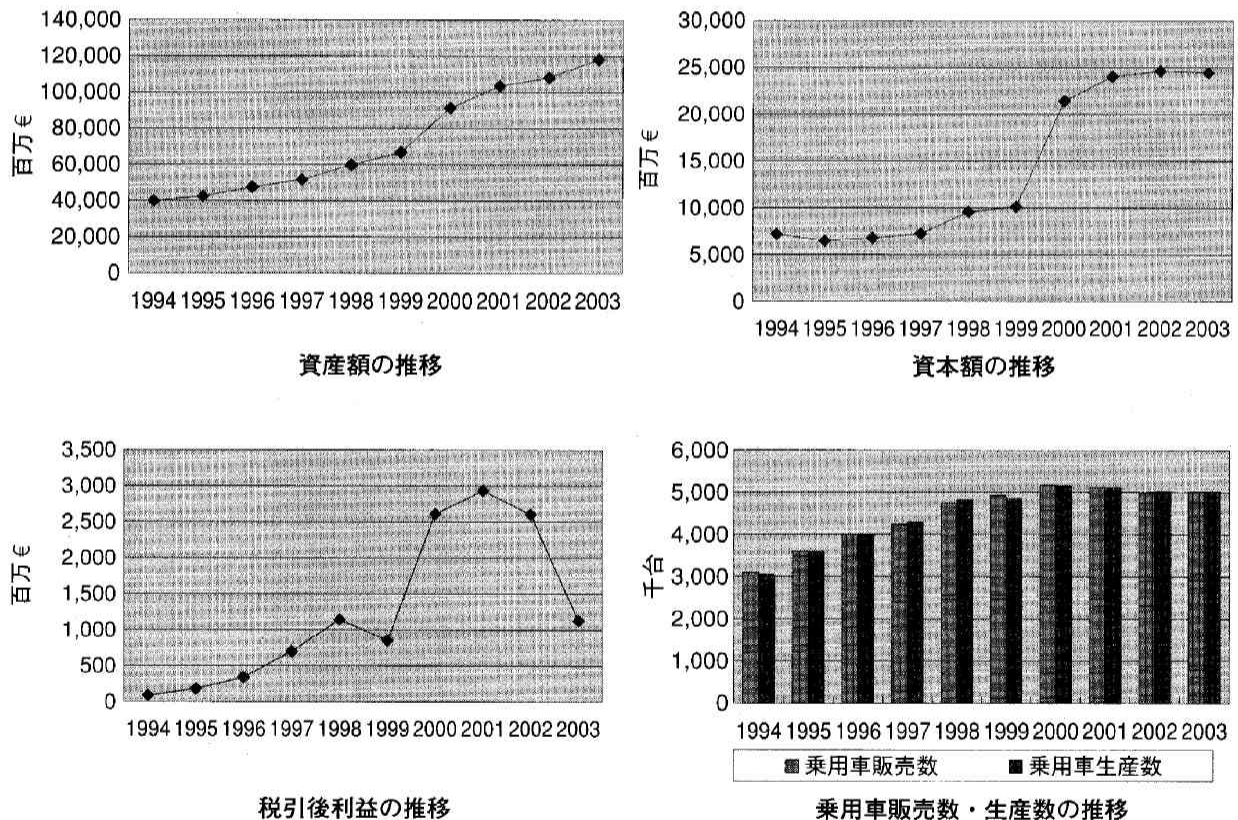
(出所) 各社のアニュアル・レポートから作成。各社の URL については論文末尾に一覧表示してある。

#### 4. VW, バイエル, ドイツテレコム各グループにおける会計戦略

##### —基準間の相違に着目して—

まず、比較的最近 IFRS を適用した VW グループを組上に上げたい。VW が IFRS を適用し始めたのは 2000 年度からである。この年に資産・資本・利益とも急激に増加しているが、これは HGB から IFRS への適用会計基準変更がもたらした影響が大きかったと考えられる。この影響は、1998 年度におけるロールスロイス、ブガッティ、ランボルギーニ等の相次ぐ買収により、会計数値の上では大きいものがあった。IFRS 適用初年度における資産・資本・利益等の会計数値増加率は、乗用車販売数などの増加率に比して大きいものだった。これらの事情を、以下の図—6 で明らかにしてある。

図—6 VW グループの資産・資本・利益額の推移、および乗用車販売数・生産数の推移



(出所) 各表とも VW [2003] F&F, pp. 68-69. より作成

VW の会計戦略については、HGB と IFRS との相違に注目しながら進めていきたい。VW は、HGB と IFRS とで異なる会計処理を以下のようにまとめている (VW [2004] FS, p. 51.)。

##### HGB と異なる、IFRS の会計政策および連結方法

- ・ IAS 38 に従って、開発製品の製造がフォルクスワーゲングループにとり将来の経済的便益となるようならば、開発費は無形固定資産として資産化される。



- ・ 年金引当金は、IAS 19 で公表されたように、将来の昇給が考慮される予測単位積増方式により決定される。
- ・ 据置保守 (deferred maintenance) に対する引当金は認められない。
- ・ 中長期引当金は現在価値で表示される。
- ・ 有価証券は、たとえ原価を超過し当該影響額が損益計算書に計上されようとも、一般的に公正価値で記録される。
- ・ 繰延税金は、貸借対照表負債法により決定される。損失繰越に対しては、それらが使用可能であるようならば、繰延税金資産が認識される。
- ・ デリバティブ金融商品は、たとえ原価を超過しようとも、公正価値で認識される。将来キャッシュ・フローをヘッジするための金融商品に対する評価損益は、持分における特別な剰余金により認識される。そのような契約から生ずる損益は、相応する満期日に損益計算書において記録される。対照的に、貸借対照表項目をヘッジするためのデリバティブ金融商品の評価から生ずる利得・損失は、損益計算書において即座に記録される。
- ・ 金庫株は資本金および剰余金と相殺される。
- ・ 外貨により値付けされた売上債権や仕入債務は、不同原則 (impairity principle) にはよらずに、貸借対照表日の中間レートにより評価される。

ここで、VW があげなかった HGB と IFRS の相違について知るために、バイエルが有価証券報告書<sup>13)</sup>で記述していたドイツ GAAP<sup>14)</sup>と IFRS との相違についても表示しておきたい。なお、VW の記述と重複するものについては省略してある。また、2003 年度版の報告書であるため、旧規定に則った記述箇所も存する。

ドイツ GAAP と IFRS との差 (「重要な会計方針の要約 (BAY [2003] 有報, 第 6-4)」から)

- ・ 目的; IFRS に従って作成された財務書類は、投資家が意思決定の根拠となり得る情報を提供することを目的としている。
- ・ 商法・税務との関係; IFRS は厳格な分離を規定している。
- ・ 引当金; IFRS では第三者に対する負債に対してのみ設定可能であり、費用に対する引当金は認められない。
- ・ 実現利益の定義; IFRS ではドイツ GAAP とは異なる定義が一部用いられる。
- ・ 認識および評価の選択肢; IFRS では HGB より狭く定義される。
- ・ 注記; IFRS ではより広範に必要とされる。
- ・ 有価証券; IFRS は終値提示, ドイツ GAAP は不同原則。
- ・ 外貨建債権債務; IFRS は終値提示, ドイツ GAAP は不同原則。
- ・ リース資産; IFRS では付帯リスクおよび報酬を負う当事者が認識する。

- ・ 資本連結により生じる暖簾；IAS 第 22 号は、1995 年以降に取得した暖簾は資産計上し、定期的に償却されなければならないと規定している。ドイツ GAAP のもとでは、暖簾は利益剰余金と相殺することができる。
- ・ 少数株主持分；IFRS では貸借対照表上で株主持分とは別個の項目として表示する。
- ・ 少数株主持分損益；IFRS では損益計算書で個別に認識される。
- ・ 年金引当金；ドイツの税金に基づく方法は認められていない。
- ・ 繰延税金；IFRS では、期間差異全てに関して繰延税金を認識するよう要求している。繰延税金は繰越欠損金に関しても認識されなければならない。ドイツ GAAP は、繰越欠損金から生じる繰延税金資産の資産計上を容認していない。

以上のような HGB と IFRS との相違のうち、VW が最も効果的に使ってきたものとして開発費の資産化があげられる。VW は、開発製品の製造が将来の経済的便益となるようならば、開発費は無形固定資産として資産化してきた。具体的には、2004 年度においては約 15 億€（研究開発費の約 36%）を、2002 年度においては実に約 25 億€（研究開発費の約 56%）を資産化していた（VW [2004] MR. p. 24. 他）。従来より VW については、利益状況が芳しくないことがしばしば指摘されてきた。つまり VW は、苦しい決算の中、IFRS を効果的に活用して利益を捻出していたと考えられる。ただし、単純に利益を捻出するような会計戦略をとり続けていく訳ではない。例えば、2004 年度より VW は IAS 第 38 号を早期適用しているが、これは「一定の開発費構成部分はもはや資産化されない」（VW [2004] MR. p. 13.）ため、旧 IAS 第 8 号による 2003 年度の開発費資産化数値を遡及修正しなければならなかった。その差額は実に 343 百万€にのぼるものだった。VW は IASB の改善プロジェクトを、「IFRS と US-GAAP との収斂を達成するため」（VW [2004] FS. p. 44.）と見ており、両基準の収斂状況を見据えての会計戦略であったことが推察される。以下に、2002 年度から 2004 年度における研究開発費の資産化率を中心とした数値を、改訂 IAS 第 38 号適用による遡及修正を含めて示す。

研究開発費（自動車部門、単位百万€）				
	2004	2003（適用後）	2003（適用前）	2002
総研究開発費	4,164	4,137	4,140	4,371
うち資産化	1,501	1,817	2,160	2,460
資産化率（%）	36.1	43.9	52.2	56.3
資産化された開発費の償却	1,134	1,381	1,546	980
損益計算書で認識された研究開発費	3,797	3,701	3,526	2,891

（出所）VW [2004] MR. p. 24. および VW [2003] FS. p. 30. より作成

VW は収斂前の IAS については、HGB では認められなかった開発費の資産化処理を相当程度活用していたことになる。収斂過程の状況を踏まえて、その資産化率を落としていったことが上表からも分かる。しかしながら、VW をめぐる経営環境がこの間に劇的に改善された訳ではな

かった。開発費資産化率の下落とバーターに VW が選択した会計政策に、IAS 第 36 号の早期適用があった (VW [2004] MR. p. 12.)。これにより無形固定資産は償却されなくなり、償却費負担を排除することができたのである。これまでの VW の会計行動から、次のように考えることが可能となろう。企業 (VW) は最初から会計基準間の相違 (この場合は HGB と IFRS の相違) や、特定会計基準 (IFRS) の柔軟性を活用しようと考えていた訳ではなかったかもしれない。ただし、一旦適用した会計基準 (IFRS) の枠内において、ある一定の会計戦略 (この場合は利益額の確保) が達成し得るような会計選択行動をとることが推察されるのである。

次に、HGB と IFRS の相違のみならず、IFRS と US-GAAP の相違も開示している企業に既出のバイエルグループがある<sup>15)</sup>。バイエルは、IFRS と US-GAAP の相違を、SEC 提出書類である Form 20-F の中で調整計算として詳細に記述している。ここでは、2003 年度版 Form 20-F の調整計算過程 (BAY [2003] F 20, F-67~F-95) を追いながら、IFRS と US-GAAP との相違について考察していく。なお脚注注解では、筆者のコメントも挿入してある。

IFRS と US-GAAP との調整計算 (BAY [2003] F 20, F-67, 単位百万€)

	脚注	2001	2002	2003
IFRS に基づく純利益		965	1,060	(1,361)
デリバティブ金融商品の公正価値	a	(95)	—	—
売却可能金融資産	b	(30)	30	—
企業結合	c	(63)	205	28
年金	d	(24)	(24)	(23)
仕掛中の研究開発費	e	—	(133)	12
資産減損	f	—	205	(360)
その他の従業員給付	g	5	(4)	178
その他	h	(10)	(29)	(17)
US-GAAP に基づく繰延税効果の調整		52	(33)	98
US-GAAP に基づく純利益		800	1,277	(1,445)

#### a デリバティブ金融商品の公正価値 (F-68)

2000 年度において、IFRS と US-GAAP には 95 百万€の相違が生じていた。デリバティブに関しては US-GAAP の方が損益を早く認識していたことになるが、これは期間的なズレにすぎなかった。調整計算は 2001 年度で終了し、2002 年度からは両基準による測定値が一致している。

	(2000)	2001	
IFRS	( 0)	+ 68	合計 68
US-GAAP	( + 95)	- 27	合計 68
US-GAAP への調整	( + 95)	- 95 (- 68 - 27)	

#### b 売却可能金融資産 (F-69)

売却可能金融資産の未実現損失計上は、IFRS によれば、市場価値の下落が永続的である (permanent) と見なされる場合に限られる。これに対して、US-GAAP によれば、一時的以外 (other-

than-temporary)と判断される場合に計上される。バイエルの方針では、6ヶ月以上継続して帳簿価額の20%を超える下落がある場合、当該損失を計上することになっている。この相違額についても、2003年度には解消されていた。

#### c 企業結合 (F-69)

IAS第22号の採用(1995/01/01, 1993年改訂)以前は、その当時のIASにより、暖簾を持分との相殺により償却(write-off)していた。この手法はHGBでも認められている。IAS第22号の採用以降は、相違は1995年度以前の暖簾の償却をめぐるものだけとなった。2002年度において、新規定のUS-GAAP(SFAS第142号)により、暖簾や耐用年数が確定しない無形固定資産(具体的には「バイエル・クロス」)<sup>16)</sup>の償却は行われなくなり、代わって減損処理が導入された。これにより2002年度および2003年度においては、IFRSにより償却された暖簾が、それぞれ194百万€と199百万€足し返されている。バイエル・クロスの償却費については、両年とも11百万€であった。2003年度において、バイエルは、通常の償却費計算に加えて、1990年度に取得したPolysar社関連の暖簾を182百万€償却することを策定した。これは、IFRSでは無理であったがUS-GAAPなら可能だった分と考えられる。2003年度のUS-GAAPへの調整計算は次の通り。

規則的暖簾償却費(199)の足し返し+バイエル・クロスの償却費(11)の足し返し-US-GAAPでのみ可能なPolysar社関連暖簾の償却費(182)=28

#### d 退職給付引当金 (F-70~F-71)

IFRSとUS-GAAPとの調整は、次の三つより構成される。①未認識移行時差異。バイエルグループは1994年度に調整計算上SFAS第87号を採用しており、この時に移行時差額が238百万€発生した。当該額を従業員の平均残存勤務年数で均等償却してきた。②IAS第19号による資産制限(asset limitation)。これはSFAS第87号では要求されていない。③SFAS第87号による追加最小負債。これはIAS第19号では要求されていない。費用計算に対しては①が影響してきたが、2003年度で調整は終了した。負債計算に対しては、特に②の資産制限により、IFRSの方がUS-GAAPより退職給付債務が多額になる結果となっている。Form 20-Fに示された退職給付費用および退職給付引当金の調整計算過程(F-71, 単位百万€)を次に示す。

	2001	2002	2003
IFRSにより認識される当期純年金コスト	270	521	747
移行債務の償却	24	24	23
US-GAAPにより認識される当期純年金コスト	294	545	770
退職給付債務:			
IFRSにより認識される債務	(3,057)	(3,741)	(3,812)
IAS 19による資産制限	1,249	1,187	1,193
SFAS 87による追加最小負債	(415)	(480)	(637)
未認識移行時差異	47	23	—
US-GAAPにより認識される債務	(2,167)	(3,011)	(3,256)

## e 仕掛中の研究開発費 (F-71)

US-GAAPによれば、当該技術が将来において代替的な使用ができない等の確認がなされれば、研究開発費は即時一括償却される。これに対し IFRS では、一定の要件を満たせば、開発費は資産計上される。2002 年度において、合併により生じた仕掛中の研究開発費は 133 百万€であった。これは IFRS では認識されるが、US-GAAP では認識されなかった分としてマイナス調整される。2003 年度には、IFRS により資産計上された当該分の償却が 12 百万€生じていた。よって同額が US-GAAP への調整において加算された。

## f 資産減損 (F-71)

IFRS と US-GAAP とでは、減損テストにおける兆候が異なる。IFRS では、正味売却価額と使用価値のうち高い方の価額である回収可能価額が帳簿価額より低い場合、兆候があると見なされかつ当該価額が資産減損として認識される。これに対し US-GAAP では、SFAS 第 144 号により、二段階モデル (two steps model) がとられる。第一段階では、割引前 (undiscounted) キャッシュ・フロー合計額と帳簿価額が比較され、前者が後者を下回る場合にのみ減損の兆候ありとされる。第二段階における減損損失額の測定は、IFRS と同一である。

2002 年度において、バイエルは IFRS により 205 百万€の資産減損をポリエステル事業に対して認識していた。ところが、当該分の割引前キャッシュ・フロー合計額は帳簿価額を上回っていたため、US-GAAP では認識されないという結果になった。従って US-GAAP への調整のためには、同額を足し返す必要があった。2003 年度においては、同額が US-GAAP においても認識され、さらに、後述する「戦略的再編成」に関連して 218 百万€の固定資産減損が US-GAAP のもと追加的に認識される。資産減損について言えることは、IFRS の方が識閾 (threshold) は低い、US-GAAP の方が多額になる可能性があるということである。2002・2003 年度における US-GAAP への調整計算を次に示す。

	2002	2003
IFRS (IAS 36)	-205	-63
US-GAAP (SFAS 142)	0	-218 + (-205)
US-GAAP への調整	+205	-360 (+63 - 218 - 205)

## g その他の従業員給付 (早期退職プログラム), および h その他 (共に F-72)

ここでは、特に早期退職プログラムの取り扱いが焦点となっている。IFRS によれば、当該給付債務に対しては、即時発生処理が要求される。これに対して US-GAAP によれば、従業員の平均残存勤務年数にわたる処理が要求される。さらに、対象となる従業員の範囲も異なる。IFRS によれば、当該プログラムに参加している者だけでなく、将来参加すると思われる従業員までもがその範囲となる。対して US-GAAP によれば、当該プログラムへの参加について同意書に署名した従業員に限定される。総じて言えることは、従業員給付費用に対しては、IFRS の方が認識



時点・範囲・金額について US-GAAP よりそれぞれ早く・広く・大きくなる傾向がある。その他の相違としては、リストラクチャリング関連費用と持分報酬があげられている。

以上、バイエルの 2003 年度 Form 20-F における調整計算から、IFRS と US-GAAP との相違について具体的事例・数値と共に考察した。2002 年度および 2003 年度における調整計算上の相違の原因は、主に資産減損と退職給付債務によるものであった。特に資産減損は、バイエルの「戦略的再編成 (strategic realignment)」(BAY [2003] F 20, F-73.) によるものであった。ここでその戦略的再編成について、具体的事例・数値と共に以下で見ていくことにする (BAY [2003] F 20, F-73.~F-75.)。

2003 年度において、バイエルは、戦略的再編成分として 286 百万€の暖簾減損と 711 百万€の無形固定資産減損を計上した。暖簾減損のうち、その殆どを占めるのがプラスチック・ゴムセグメント (185 百万€) と化学製品セグメント (89 百万€) であった。これらのセグメントの 2002 年度における減損額はゼロであった。また、戦略的再編成による無形固定資産の減損損失は 711 百万€に達したにも関わらず、2001・2002 年度とも当該損失はゼロであった。すなわち、バイエルの 2003 年度決算における巨額赤字 (1,361 百万€) は、戦略的再編による暖簾および無形固定資産に対する突然の巨額損失計上が原因だったと確認できる。2003 年度の無形固定資産償却額 (減損額を含む) が突出した額であったことは、以下の経年変化からも明らかである。

無形固定資産償却額 (減損額を含む) の経年変化 (2004 年以降はバイエル側の見積額, 単位百万€)

2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
553	852	1,570	631	608	585	561	539

(出所) BAY [2002] および BAY [2003] F 20, F-74. より作成

2003 年度決算において巨額赤字を生み出す主要因となっていたプラスチック・ゴムセグメントおよび化学製品セグメントは、別事業体 (後にランクセスと命名) としてスピノフされる予定であった。儲からない部門をグループから切り離そうとしたのである<sup>17)</sup>。さらにバイエル側はスピノフ対象事業を、会計区分としては非継続事業分として 2003 年度中に計上したいという会計戦略があった (BAY [2003] F 20, F-76.)。そこで、次に非継続事業に対する会計処理についても見ていきたい。

ランクセスは、2003 年度において IFRS により非継続事業と認められる。ランクセスは、化学品事業ならびに高分子材料事業の一部が統合され独立法人として再編されたものであり、2005 年初頭までに上場されることが決定していた<sup>18)</sup>。ところが、SFAS 第 144 号はスピノフ取引が行われて初めて、当該事業体が非継続事業として報告されることを規定している (BAY [2003] F 20, F-76., デロイト・トウシュ・トーマツ [2004] 512 頁)。しかしながら、ランクセスは、2003 年 12 月 31 日現在ではスピノフされていなかったため (実施は 2005 年度)、US-GAAP によれば 2003 年度においては非継続事業としては認識されないことになる (BAY [2003] F 20, F-76.)<sup>19)</sup>。つまり

バイエルが、スピノフ予定のランクセスを2003年度中に非継続事業分として認識し、かつ当該事業における減損損失を計上したいならば、これらの処理が可能であるIFRSの適用こそグループの会計戦略と符号していたことになる。

結果としてバイエルは、2003年度決算で1,652百万€もの損失を非継続事業分として計上した(BAY [2003] F 20, F-3.)。これは既述のようにランクセスのスピノフ対策が主たる要因であった。注目されるのは、もしIFRSではなくUS-GAAPを採用していたならば、バイエルはこの戦略的損失額を非継続事業分として計上できなかったということである。バイエルは2002年度にNYSEに上場しており、IFRSを適用会計基準とする限り調整表の作成コストが毎期発生することになる。にもかかわらずIFRSを適用する意味が、少なくともランクセスに関する巨額減損損失を非継続事業分として計上する際にはあったことになる。ここから、企業は一旦選択した会計基準内で、でき得る限り自己の会計戦略を遂行しようとすると考えることが可能である。

最後に、IFRSを適用会計基準としたVWやバイエルと異なり、HGBを採用していたDAX企業としてドイツテレコムグループを取りあげたい。ドイツテレコムは、2002年度純損失約24,587百万€というドイツ企業過去最大の赤字を計上した。この後、2003年度、2004年度とV字回復を成し遂げた(2003年度純利益約1,253百万€, 2004年度約4,634百万€)。ドイツテレコムは、NYSE上場企業でもあるため、2004年度のアニュアル・レポートにおいてHGBとUS-GAAPとの差を開示している(DT [2004] pp. 203-204.)。まずこれを次に示す。

#### HGBとUS-GAAPとの差

- ・ 使用目的不動産(土地・建物等)の評価。HGBは評価減(write-down)を行う。
- ・ 不動産セール・アンド・リースバックの処理。HGBはオフバランス処理を行う。
- ・ 暖簾の評価と減損処理。2004年度において、一部特定報告単位においてUS-GAAPを適用するが、原則的に定額償却する。
- ・ UMTSライセンスに対する処理。HGBでは取得後即定額償却開始。US-GAAPではサービスに供されてから初めて開始する。
- ・ 設備建設に関する利息の処理。HGBは費用処理、US-GAAPは資産として計上する。
- ・ 予定外の償却。HGBでは当該償却理由が消滅した場合、戻入を行わなければならない。US-GAAPではこのような資産再評価は認められない。
- ・ 希薄化利益の範囲。HGBでは現金取引のみ。US-GAAPでは現金取引だけでなく非現金取引もその対象となる。
- ・ 複合要素契約による収益認識。HGBは基本的に単純な実現主義による。US-GAAPでは、各要素の公正価値に基づいて合計契約額を配賦する。
- ・ 繰延税金の処理。HGBよりUS-GAAPの方が対象が広い。例えばtax free期間における一時差異や繰越営業損失が利用できると予想される将来期間において戻入が予想される一時差異

は、HGB では認識しないのに対して、US-GAAP では全て認識する。

- ・ その他（自家開発ソフトウェアの資産化処理、有価証券未実現損益、アセットバック証券化の評価、デリバティブおよびヘッジ会計処理、追加最小年金債務、資産除却債務<2003 年度より>等）

上記の通りドイツテレコムは、暖簾および無形固定資産に対しては定額償却という HGB に従った処理を行うのが原則的処理だった。ところが、巨額赤字を計上した 2002 年度決算に際しては、US-GAAP を部分適用していた（DT [2002] p. 185.）。この処置をドイツテレコムは「戦略的再検討（strategic review）」（DT [2002] p. 34., 116.）と称していた。ここで、この戦略的再検討の内容を詳細に見ていくことにする。まず、戦略的再検討は 2002 年度第三四半期に行われたものであり、その結果として主に暖簾およびライセンスという無形固定資産を対象とした不規則評価減（nonscheduled write-down）が行われた（DT [2002] p. 116.）。金額的に最大を占めたものに、下記に見るように T-Mobile USA のモバイルコミュニケーションライセンスの償却があった。戦略的再検討の結果たる無形固定資産の巨額償却は、ドイツテレコム取締役会によって承認・実行されたということも明記されている（DT [2002] p. 116.）。ここで、2002 年度におけるドイツテレコムが行った有形および無形固定資産の償却について、その総額と共に戦略的再検討による額を下記に示す。

有形および無形固定資産の総償却額（単位；十億€，2002 年度）	36.9
内、戦略的再検討の影響額	
T-Mobile USA の暖簾償却	8.3
Ben Netherland B. V. の暖簾償却	1.0
T-Systems の暖簾償却	0.5
T-Mobile USA のモバイルコミュニケーションライセンスの償却	9.4
T-Mobile UK の UMTS ライセンスの償却	2.2
T-Systems の有形固定資産の償却	0.1
	21.5

（出所）DT [2002] p. 114., 117.

上記から明らかなように、通常の減価償却費を含む総償却額約 36.9 十億€のうち、実に約 6 割もの約 21.5 十億€が戦略的再検討から生じた額だったのである。影響額の殆どを占めるのが、T-Mobile USA のモバイルコミュニケーションライセンスの償却および T-Mobile USA の暖簾償却であった。これらの額を計上するために、ドイツテレコムは US-GAAP の減損処理規定を一時的に適用したのである。この会計政策は、どのような戦略から要請されたのであろうか。

実はこの戦略的再検討の実行時期は、ゾマー元ドイツテレコム社長の 2001 年 7 月における辞任と時を同じくしたものだ。ゾマー元社長の辞任は、経営の失敗というより、ドイツテレコム株の急落を受け、政府よりその責任を負わされたという見方が一般的である。つまりドイツテレコムの戦略的再検討とは、ゾマー元社長の辞任時にあわせ彼の責任という形で巨額損失を計上し、なおかつその後の V 字回復を確実なものとする会計戦略であったことは明らかである（戸田

[2004b] 参照)。この会計戦略を実行するために目をつけられたのが、T-Mobile USA という米国事業の暖簾および無形固定資産であった。これらに対しては元々、「ドイツテレコム of 社内的な誤りの一番重要なものは、アメリカのヴォイスストリームとパワーテルの買収が高価であったこと」(タンネルト [2003] 166 頁) だという批判が存していた。しかも、HGB に従うならば暖簾償却費が毎期発生し、長期にわたる利益圧迫要因となるはずだった。従って、将来の V 字回復を確実なものとするためにも、HGB による規則償却ではなく US-GAAP による巨額の減損損失計上がどうしても必要だったと考えられるのである。そこでドイツテレコムは、HGB の枠を超えて、US-GAAP の部分適用による減損計上に踏み切ったのである。ドイツテレコムは、適用会計基準は HGB としながらも、NYSE に上場しているため US-GAAP も部分適用できるという枠組み (HGB+US-GAAP) を有効に活用したと言えよう。

米国事業の暖簾に対する処理は、2002 年度における US-GAAP による巨額減損計上に留まらなかった。2004 年度において、今度は HGB により戻入を行うことになったのである。この点だけでなく、ドイツテレコム of 会計選択行動を、2004 年度アニュアル・レポートにより図-7 にまとめた。最も特徴的なのは、「不規則償却についての戻入 (write-up)」である。ドイツテレコムによれば、当該償却の理由が消滅した後の会計年度において、戻入を行うのが G-GAAP (HGB) の原則ということになっている。これはおそらく HGB 第 280 条第 1 項の価値回復命令を指しているものと思われる。この処理はむしろ US-GAAP では認められない。結果的にドイツテレコムは、経営戦略上巨額赤字を計上したい時には US-GAAP を適用し、その後の V 字回復時において今度は HGB による戻入益を計上したのである。ドイツテレコムこそ、HGB+US-GAAP という枠組みを、最大限生かす会計戦略をとってきたドイツ企業と言えるかもしれない。

さらに言えば、HGB+US-GAAP+IFRS という枠組みもあり得ることになる。ドイツテレコムは 2004 年度アニュアル・レポートの「グループ構成上の重要な変動」で次のように明言している。「……スロバキアの子会社 Slovak Telekom 社は、IFRS に基づいて、2004 年度において営業収益 332 百万€および当期純利益 47 百万€を計上した。」「ドイツテレコム AG は、2004 年 2 月 18 日に、子会社 T-Online International AG を通して、スイスの Scout 24 AG における全ての株式を取得した。」「……Scout 24 グループは 2004 年度において営業収益 84 百万€および当期純利益 23 百万€を計上した。当該数値は IFRS により算出されている。」(全て DT [2004] p. 145.)。また、多くの子会社 (例えば T-Online International AG) の適用会計基準は IFRS であり、グループとしての適用会計基準である HGB とは異なるものであった。つまり、2004 年度にいたっては、ドイツテレコムはグループとして、HGB+US-GAAP+IFRS という枠組みの中で会計戦略を策定し得たことになるのである。

図-7 ドイツテレコム会計選択行動 (2004 年度)

2004 年度決算においてドイツテレコムが使用した G-GAAP 例 (US-GAAP と異なる場合)	
項目	G-GAAP による処理
負の営業権	その他の引当金に計上
持分法で評価されている関連会社投資	HGB 第 312 条第 5 項第 2 号の評価原則を適用
追加最小負債 (計上調整額) の表示	「その他の包括利益累積額」項目がないため、費用計上
無形固定資産 (UMTS および米国のモバイル通信ライセンスを含む)	見積耐用年数にわたり定額で償却
営業権の評価	G-GAAP と US-GAAP は次の諸点で異なる。発行済株式およびストック・オプションの評価、繰延税金を含む対象資産および負債の評価、支払価額計算に使用される日付並びに買収完了と見なされる日付等
営業権の償却	見積耐用年数にわたり定額で償却
有形固定資産の再評価	第二次通信改革法 (Postreform II) により、1995 年 1 月 1 日にドイツテレコム AG に移管されたものは、同日の時価により評価 (US-GAAP では再評価は認められない)
市場性ある有価証券	低価法により評価
ストック・オプション	HGB 第 272 条第 2 項第 1 号の評価原則を適用 (オプションの付与日ではなく行使日に計上、対応する増資の額面金額は資本金に、超過金額は資本準備金に計上)
年金引当金 (非計上分)	第二次通信改革法 (Postreform II) により、現職および退職公務員たる従業員の年金に対し、特別年金基金への拠出が義務づけられている。当該拠出金は発生時費用計上され、年金数理計算の対象からは除外
費用性引当金	HGB 第 249 条第 1 項により計上。主に維持作業が繰延べられ、翌年の最初の 3 ヶ月間に実施される維持費用の引当金に関するもの
デリバティブに係る未実現損益	非平準原則が適用。未実現損失は発生時に認識されるが、未実現利益は実現するまで繰延べられる
モバイル通信ライセンス (主にヨーロッパの UMTS ライセンス)	G-GAAP では、モバイル・ネットワーク建設に係る借入債務の支払利息は費用計上され、通信ライセンスの償却は取得時から開始 (US-GAAP では、当該利息は資産計上され、償却開始はネットワークがサービス用に設置された時点となる)
予定外の償却についての戻入	G-GAAP では、当該償却の理由が消滅した後の会計年度において戻入を行わねばならない。2004 年度は、米国関連ライセンスに関する評価増を計上 (US-GAAP では戻入は認められない)

2004 年度決算においてドイツテレコムが使用した US-GAAP 例 (HGB と異なる場合)	
項目	US-GAAP による処理
営業権の償却 (多額の営業権を計上している子会社に対して)	US-GAAP に基づき、2004 年度の減損テストにより、T-コムおよび T-モバイルにおいて減損を計上
年金および類似債務に関する引当金	SFAS 第 87 号に準拠し、予測単位積増法を用いて計算される表示は SFAS 第 132 号 (2003 年改訂) に準拠
保有不動産の評価	G-GAAP に基づく評価減を行わなかった。US-GAAP では利用目的分類の保有不動産に評価減は要求されない。かつてドイツテレコムは G-GAAP に基づく処理を行っていたため、減価償却費が相違している

(出所) DT [2004] pp. 141-186., pp. 203-204 より作成



## 5. おわりに

既述のように、ドイツを代表する大企業は、IFRS+US-GAAPあるいはHGB+US-GAAP、究極の形としてはHGB+US-GAAP+IFRSという広い選択幅のある枠組みにおいて、自らの会計戦略と齟齬を生じないような会計政策を選択できる可能性があったことになる。言わば、会計基準の使い分けが可能だったことになる<sup>20)</sup>。この枠組みを支えてきたのがHGB第292a条であった。同条文は、一般に免責条項、つまり連結財務諸表作成において必ずしもHGBを用いずともよく、その代わりにIFRSあるいはUS-GAAPの適用を許可するものである。この条文は決して、HGBを適用しない場合に、US-GAAPあるいはIFRSの完全適用を求めたものではなかったのである。そのため結果的に、HGB+US-GAAP+IFRSという広い会計基準選択枠をドイツ企業に与えてきたと解釈することができるのである。これは、従来ドイツ企業が用いてきたHGB内における選択権の行使より、自由度が高かったことが推察される。

さらに言えば、上記枠組みの一つであるIFRSそれ自体がかなり広い幅を有した基準だった。一言でIFRSと言っても、まず会計規制委員会およびEFRAGにより適用あるいは適用除外が決められ、かつその中からどの基準をいかに適用するかの判断が企業側に任されていたのである。例えば、改訂IASにしても、どれを早期適用しどれを早期適用しないのかという判断が企業側に任されていた。国際会計基準は、幾つかのフィルターにかけられることにより相当柔軟な、つまり企業の会計戦略に都合のよいものになっていた可能性がある。

ただし、上述の諸傾向は不変ではない。まずHGB第292a条は2004年12月31日にすでにその効力を失っている。従って、HGB+US-GAAP+IFRSという枠組活用は今後制限される可能性が高い。また、近年収斂への過程なのか、IFRS自体の選択幅も狭くなってきている。また、本年より改訂IFRSの強制適用が始まれば、それだけ企業側の選択肢も狭まることになる。さらに大企業とは別に、HGBの完全適用を行ってきたドイツ中小企業にとっては、IFRS適用の強制が会計数値を直撃することを回避できない。特に、退職給付引当金を税法規定により計上してきた企業は、IFRSが求める計上基準により大幅な負債増加・利益低下を招くところも現れよう。逆に、買収を頻繁に行ってきた大企業については、暖簾の非償却化により、今期増益が期待される企業も出てこよう。ただし、DAX対象のような大企業に限定して言えば、HGB第292a条のフル活用により相当程度問題が処理済みとなっている可能性が高いことが推察されるのである。

我々はHGB第292a条の意味、もたらした効果をもう一度新たな視点から見直してみる必要があるだろう。HGB+US-GAAP+IFRSという枠組みにおける会計基準の選択可能性という問題は、立法本来の趣旨ではなかったかもしれない。しかしながら結果的に、複数の会計基準間の選択可能性を担保してきたものこそ、HGB第292a条だったことになる。ちなみに日本でも、基準共通化問題を進展させる一環として、「海外子会社には日本基準、国際基準、米国基準のいずれかしか認めないようにする」(日本経済新聞、2005/7/6, 19面)動きがあると報じられている。た

だし基準間の収斂が進む中、企業側の視点にのみ立って考えるならば、日本企業にとってドイツ企業が享受してきたような有効性があるのかは疑わしい。なぜなら、選択適用容認の効果は、それぞれの基準に相違がある時こそ大きいものだと考えられるからである。

#### 注

- 1) この転換において、後に公表されるドイツ会計基準 (DRS あるいは GAS) は一つの支えとなっていた。例えばバイエルは、「これらガイドライン (EU ガイドライン, 指令 83/349/EEC) の企業側解釈は、ドイツ会計基準委員会 (GASC) の公表した GAS 第 1 号に基づいている」(BAY [2004] p. 74.) と述べている。逆に GAS そのものを部分的に適用しないという宣言が行われることもしばしばある。ドイツテレコムは次のように述べている。「一般的に、ドイツテレコムは目的適合的なドイツ会計基準 (GAS) を適用しているが、適用しないことについて正当な理由があると確信する場合には、これらの基準を適用しない権利を保持している。現在のところ、GAS 第 4 号により要求されている資本連結に関する再評価方法、および GAS 第 10 号『連結財務諸表における繰延税金』は適用していない」(DT [2004] p. 142)。
- 2) HGB 第 292 a 条の問題点とその意義については、Keun&Zillich [2000] を引用されながら木下教授が次のように記述されている。「……、資本調達容易化法にもとづく商法典第 292 a 条の免責条項による国際化への開放が『立法者の実用主義的な解決策』、『妥協的な解決策』、『立法機関の準備不足』(S. 60.) にもとづきとられた経過的な解決策であった等々と評されている。しかし、その一方で、商法典第 292 a 条の免責条項の意義は、IAS/US-GAAP 基準への『最適な適応戦略の選択』(S. 79.) を可能にしたことである (木下 [2004] 102 頁)。
- 3) 資本調達容易化法の段階では、「IAS, US-GAAP に準拠した決算書 (も容認する)」という具体的記述があったが、HGB 第 292 a 条では「国際的に認められた会計原則」という記述になっている。ただし、この「国際的に認められた会計原則」とは、IAS と US-GAAP を指したものと通常解釈されている (Haskins [2000] p. 289.)。
- 4) 会計規制委員会のような機関に対して、ドイツ会計基準委員会 (DRSC あるいは GASC) は懐疑的だったことが指摘されている。DRSC は、「そのような機関が EU レベルにおいて創設されることによって、EU レベルにのみ通用するに過ぎぬような『IAS』…本来の IAS とは似て非なるもの—が作り出されることに懸念を表明」(奥山 [2002] 11 頁) していた。
- 5) EFRAG については次を参照した。<http://www.efrag.org/page.html?pid=3>
- 6) IAS の適用除外状況については、倉田教授が次のように記述されている。「2003 年 9 月 23 日付のヨーロッパ委員会規則 (No. 1725/2003) によると、すべての IAS を適用しなければいけないのではなく、金融商品に関する IAS 32, 39 は適用除外となる。また、改善計画により 2003 年 12 月に IASB により承認され 2005 年 1 月 1 日より適用される IAS 1, 2, 8, 10, 15, 16, 17, 21, 24, 27, 28, 31, 33, 40 も旧バージョンを適用することとされている。同様に金融商品に関する SIC 5, 16, 17 も適用除外となり、SIC 1, 2, 3, 6, 11, 14, 19, 20, 23, 24, 30, 33 も旧バージョンを適用すること、および国際財務報告基準 (IFRS) に関して、IFRS 2, 3, 4 は適用除外とされている。EU はその後、委員会規則 (No. 2086/2004) により、IAS 39 を完全公正価値オプションとヘッジ会計の一部の規定を除いて承認している」(倉田 [2005 a] 107 頁)。
- 7) ドイツ取引所の調査については次を参照した。  
[http://deutsche-boerse.com/dbag/dispatch/en/binary/gdb\\_content\\_pool/imported\\_files/public\\_files/10\\_downloads/36\\_reports\\_and\\_statistics/rechnungslegungsstandards\\_160604.xls](http://deutsche-boerse.com/dbag/dispatch/en/binary/gdb_content_pool/imported_files/public_files/10_downloads/36_reports_and_statistics/rechnungslegungsstandards_160604.xls)
- 8) プライム・スタンダードとゼネラル・スタンダードという区分は、適用会計基準を中心とした開示水準によって優れた企業群とそうでない企業群を「選別」するためだとする論調があった (日本経済新聞, 2003/04/13, 5 面他)。これに対して筆者は、両スタンダードの分割は、閉鎖予定のノイア・マルクト上場企業の「救済」という意味合いが強く、当該企業にとって IFRS や US-GAAP の適用は高い障壁ではなかったことを論じた (戸田 [2004 a])。

- 9) FREPについては次を参照した。<http://www.frep.info/>
- 10) DRSCの調査については次のQ&Aを参照した。  
[http://www.standardsetter.de/drsc/faq\\_eng.html#reporting\\_standards\\_dax](http://www.standardsetter.de/drsc/faq_eng.html#reporting_standards_dax)
- 11) US-GAAP適用理由を企業の歴史から推察することも可能である。例えばインフィニオンテクノロジー（US-GAAP適用）は、1999年にシーメンス（US-GAAP適用）の半導体部門が分離独立して設立された企業である。また同様にシーメンスから分離独立したTecDAX企業であるエプコスもUS-GAAPを適用会計基準としている。これとは別に、合併設立された新企業が旧企業の適用会計基準であったUS-GAAPを引き継いだケースとしてイーオンがあげられる。同社はVEBAとVIAGとの合併によりできた会社であるが、VEBA（NYSE上場）がUS-GAAPを、VIAGがIASを適用会計基準としていた。新会社イーオンは、NYSE上場を維持するためにもVEBAが適用していたUS-GAAPを採用したと推察される。
- 12) 既述のPeemöllerの調査から判明したIAS選択理由は、US-GAAP選択理由ほど明確ではないものの、大要次の2つである。①EU企業として従わなければならないEU会計指令とIASにはそれほど差が無い。②IASはUS-GAAPより、HGBおよびドイツ税法に近い。①はEU委員会がお墨付きを与えたものであり、EU全体の方向性と一致していると企業側が捉えたと考えられる。②についても、むしろIASによる決算書は、HGBによるそれと比して、情報量自体は増加することが理解されている。ただしIAS・HGB双方内の選択権を活用することで、いわばIAS=「HGB（による会計計算）」+「(IASによって)増加する情報」という構図を企業側が期待し得たと考えられる。IAS自体にかなりの会計政策的余地（Rechnungslegungspolitische Spielräume）が存したことは、Pellensも論じている（Pellens [1998] S. 195-228.）。
- 13) ドイツに本社を置く企業で、関東財務局長に有価証券報告書を提出していることが確認された企業は次の8社であった。コメルツ銀行、ダイムラークライスラー、ドイツ銀行、ドイツテレコム、ドイツポスト、ドレスナー銀行、バイエル、フォルクスワーゲン。なお、オランダ王国に所在があるが、親会社の所在がドイツであり、かつ有価証券報告書を提出していた企業が次の3社あった。ビー・エム・ダブリュー・ファイナンス・エヌ・ブイ（BMW Finance N.V.）、フォルクスワーゲン・インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ（Volkswagen International Finance N.V.）、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・エヌ・ブイ（Volkswagen Financial Services N.V.）。
- 14) ドイツGAAP（G-GAAP）という言葉は、最近のアニュアル・レポートで散見される言い回しである。例えばBASFは、ドイツ商法（HGB）と株式会社法（AktG）とドイツ会計基準（DRS）の集合体をドイツGAAPと捉えている（BASF [2004] p. 82.）。つまり、HGB+AktG+DRS=G-GAAPとして解釈されている。
- 15) バイエルのグループとしての組織は、ドイツ・バイエル社を経営持株会社に、次の5つの事業分野が展開されている。なお括弧内は業種、売上高、従業員数を、『バイエル要覧2004/2005』に基づき判明した限りで記したものである。①バイエル・ヘルスケア（医薬品、89億€, 3万4600人）、②バイエル・クロップサイエンス（農薬、58億€, 1万9000人）、③バイエル・マテリアルサイエンス（先端素材、75億€, 1万8000人）、④ランクセス（化学品・ゴム・樹脂、60億€, 2万人）、⑤サービス分野。サービス分野はさらに、バイエル・ビジネスサービス（財務・経理・人事）、バイエル・テクノロジーサービス（製品改革・エンジニアリング、2300人）、バイエル・インダストリーサービス（工場サービス、6300人）の3部門からなっている。
- 16) バイエル・クロスについての詳細は次の通り（BAY [2003] F 20, F-12）。第一次世界大戦後、米国政府はバイエルの名称および商標権を、敵国財産として没収した。バイエルグループは、1994年度にバイエル・クロスを含む米国における全権利を再取得し、2002年度に報告単位として認識した。バイエル・クロスは、耐用年数に限度がないため、US-GAAPによれば償却されず減損テストの対象となる。2002年1月1日現在、バイエル・クロスに関連した無形固定資産の帳簿価額は139百万€であった。
- 17) ランクセス分離の別の理由として、偶発債務の存在も指摘し得る。実はバイエルは、ゴム関連の訴訟を抱えており、ゴム化学の中でもEPDMゴムとNBRゴムについては価格固定操作の疑いで調査されてい

た。特にアメリカ法務省反トラスト部 (ADOJ) の調査が問題であり、クロ認定は営業成績の結果をひっくり返すほどの究極の債務 (ultimate liability) となる可能性があった (BAY [2003] F 20, F-91)。このゴム化学を主要な営業項目としていたのが、新生ランクセスである。

- 18) スピンオフを中心に、会計戦略上重要となる出来事について、『バイエル要覧 2004/2005』『Harmony No. 56』『Harmony No. 57』等を参照して以下にまとめた。

1994 年 9 月 米国とカナダにおいて「バイエルクロス」商標の使用権を獲得

12 月 IAS による決算に移行

2001 年 8 月 アベンティス・クロップサイエンス社を買収。バイエル史上最大の買収。農業部門で世界のトップに

2002 年 1 月 ニューヨーク証券取引所上場

2003 年 11 月 化学品事業ならびに高分子材料事業の一部を統合し独立法人を再編し、2005 年初頭までに上場することを決定

2004 年 3 月 再編される新独立法人の名称をランクセスと発表

7 月 ロシュ社の一般用薬品事業買収を発表。同事業分野で世界トップ 3 に

11 月 臨時株主総会において、ランクセスのスピンオフが承認

2005 年 1 月 ドイツ・バイエル社の商業登記簿への記載により、ランクセスが同社より正式に分離。バイエル史上、最も戦略的な事業再編が完了

2 月 バイエル株式 10 株につきランクセス株式 1 株で株式分配を実施

- 19) ただし、SFAS 第 144 号の非継続事業認識の識閾自体は、IFRS より低い (lower) (BAY [2003] F 20, F-76.)。IFRS によれば、事業の主要ラインあるいは営業の主要エリアにおける処分が非継続事業と認定される。これに対して US-GAAP では、営業活動やキャッシュ・フローなどの観点から非継続事業が認定される。ランクセスの例とは逆に、IFRS では非継続事業とは認定されずに、US-GAAP では認定されたものが次のように出てくることになる (BAY [2003] F 20, F-77.)。事業の主要ラインでなかったため IFRS では認識されず US-GAAP のみで認識されたものとして、Bayer Wohnungen GmbH からの出資引上げがあった。主要な地理的エリアではなかったため IFRS では認識されず US-GAAP のみで認識されたものとして、フランス、スペインでのジェネリック薬品の営業活動の処分があった。つまり、非継続事業に対しては、認識対象範囲としては US-GAAP の方が広いが、未締結取引については IFRS の方が早く認識する可能性があると言えよう。

- 20) 会計基準の使い分けは日本企業でも行われていた。例えば伊藤忠商事は、連結財務諸表作成基準として US-GAAP を適用しているものの、2004 年 3 月期にはゴルフ場や都内の社宅などを対象にした減損処理について日本基準を前倒し適用すると発表した (日本経済新聞、2004/12/9, 17 面)。

## 参考文献

- Baumbach, A., Hopt, K., J., "Handelsgesetzbuch-mit GmbH&Co., Handelsklauseln, Bank-und Börsenrecht, Transportrecht (ohne seerecht)", 30. Aufl., München, 2000.
- Busse von Colbe, W., Pellens, B., "Lexikon des Rechnungswesens", 4. Aufl., München, Wien, 1998.
- EU [1995] : *Communication from the Commission, Accounting Harmonization : A new Strategy vis-à-vis international Harmonization*. COM (95) 508, 14. 11. 1995.
- EU [2000] : *Communication from the Commission to the Council and the European Parliament, EU Financial Reporting Strategy : the Way Forward*. COM (2000) 359, 13. 06. 2000.
- EU [2002] : *Regulation (EC) No. 1606/2002 of the European Parliament and of the Council of 19. July 2002. on the application of international accounting standards*. OJL L 243/1-4. 11. 9. 2002.
- Haskins, M. E., Ferris, K. R., Selling, T. I., "International Financial Reporting and Analysis", Irwin McGraw-Hill, 2000.
- IASB., "International Financial Reporting Standards 2005", William Clowes limited, 2005.



- KapAEG [1998] : *Kapitalaufnahmeerleichterungsgesetz*. 20. 04. 1998. BGB 1, Teil I.
- Keun, F., Zillich, k., "Internationalisierung der Rechnungslegung, IAS und US - GAAP im Wettbewerb," Wiesbaden, 2000.
- Peemöller, Volker H., Finsterer, Hans & Neubert, Martin., 'Bilanzierung von Unternehmen des neuen Markts nach IAS und US-GAAP', *Betriebs-Berater* (BB), Heft 21, 27. 5. 1999.
- Pellens, B., Sürken, S., 'Rechnungslegungspolitische Spielräume im Rahmen der International Accounting Standards' *"Rechnungslegungspolitik: Eine Bestandaufnahme aus handels-und steuerrechtlicher Sicht"*, Heidelberg. 1998.
- Pellens, B., Bonse, A., Fülber, R. U., Gassen, J., Sürken, S., "Internationale Rechnungslegung", 3. Aufl., Stuttgart, 1999.
- Schneider, D., 'The history of financial reporting in Germany', *"European Financial Reporting-A History (Edi. Walton, P.)"*, Academic Press, 1995.
- Spanheimer, J., Koch, C., 'Internationale Bilanzierungspraxis in Deutschland', *Die Wirtschaftsprüfung* (DW), Nr. 7., 2000.
- THE WALL STREET JOURNAL, 2005/06/06.

安藤英義著『商法会計制度論』国元書房, 1985 年。

安藤英義稿「独・仏会社法の利益概念および計算方式 —伝統の違いと相互の影響—」『企業会計』第 32 巻第 12 号, 1980 年。

井戸一元稿「ドイツの財務報告」『豊橋創造大学紀要』第 5 号, 2001 年。

稲見亨稿「商法会計とグローバリゼーション (第 5 章)」佐藤博明編著『ドイツ会計の新展開 —国際化への戦略的アプローチ—』森山書店, 1999 年。

奥山茂稿「EU 会計戦略とドイツ連結会計制度改革との整合性 —国際財務報告基準 (IFRS) への収斂の可能性に関連して—」『商経論叢』第 38 巻第 2 号, 2002 年。

カールハインツ・タンネルト稿 (金谷義弘訳)「グローバリゼーションと情報通信 —それは新しい社会に至る道か— (第 5 章)」朝日吉太郎編著『グローバル化とドイツ経済・社会システムの展開』文理閣, 2003 年。

木下勝一著『適用会計基準の選択行動 —会計改革のドイツの道—』森山書店, 2004 年。

倉田幸路稿「第 2 部国際会計基準への対応・第 1 章ドイツ企業の IAS への対応」佐藤信彦編著『国際会計基準制度化論』白桃書房, 2003 年。

倉田幸路稿「ドイツにおける IAS への対応 (第 4 章)」平松一夫・徳賀芳弘編著『会計基準の国際的統一 —国際会計基準への各国の対応—』中央経済社, 2005 年 (a)。

倉田幸路稿「第 1 部会計基準設定主体・第 4 章ドイツ」氏原茂樹編著『国際財務会計論』税務経理協会, 2005 年 (b)。

デロイト・トウシュ・トーマツ編『米国財務会計基準の実務』中央経済社, 2004 年。

戸田龍介稿「ドイツ資本市場改革 (2003) についての考察 —使用会計基準を中心に—」『商経論叢』第 39 巻第 3 号, 2004 年 (a)。

戸田龍介稿「ドイツテレコムのアニュアル・レポート分析 —ドイツ会計基準と米国会計基準の比較—」『商経論叢』第 39 巻第 4 号, 2004 年 (b)。

日本経済新聞 2003/04/13, 2003/10/27, 2004/10/03, 2004/12/09, 2005/07/06。

日本経済新聞社『外国会社年鑑 (2005 年版)』, 2004 年。

森美千代著『貸借対照表能力論の展開 —ドイツ会計制度と会計の国際的調和化との関連において—』中央経済社, 1999 年。

DAX 企業 HP の URL, IR アドレス。本文中における会社略称, 会計年度およびページ数が示された括弧注



は、全て各社のアニュアル・レポートからの引用を意味している。また、必要に応じ 2004 年度以外のアニュアル・レポート、あるいは Form 20-F、有価証券報告書、社内報等を利用した。

アディダスソロモン；<http://www.adidas-salomon.com>, [investor.relations@adidas.de](mailto:investor.relations@adidas.de)  
 アリアンツ；<http://www.allianzgroup.com>, [gballianz@biering.de](mailto:gballianz@biering.de)  
 アルタナ；<http://www.altana.com>, [thomas.gauly@altana.de](mailto:thomas.gauly@altana.de)  
 BASF；<http://www.basf.com>, [info.service@basf-ag.de](mailto:info.service@basf-ag.de)  
 ヒポフェラインス銀行；<http://www.hypovereinsbank.com>, [ir@hvbgroup.com](mailto:ir@hvbgroup.com)  
 バイエル；<http://www.bayer.com>, [alexander.rosar.ar1@bayer-ag.de](mailto:alexander.rosar.ar1@bayer-ag.de)  
 BMW；<http://www.bmwgroup.com>, [ir@bmwgroup.com](mailto:ir@bmwgroup.com)  
 コメルツ銀行；<http://www.commerzbank.com>, [info@commerzbank.com](mailto:info@commerzbank.com)  
 コンティネンタル；<http://www.conti-online.com>, [ir@conti.de](mailto:ir@conti.de)  
 ダイムラークライスラー；<http://www.daimlerchrysler.com>, [ir.dcx@daimlerchrysler.com](mailto:ir.dcx@daimlerchrysler.com)  
 ドイツ銀行；<http://www.deutsche-bank.com>, [Deutsche.Bank@db.com](mailto:Deutsche.Bank@db.com)  
 ドイツ取引所；<http://deutsche-boerse.com>, [info@deutsche-boerse.com](mailto:info@deutsche-boerse.com)  
 ルフトハンザ；<http://www.lufthansa-financials.com>, [CGNIRAW@dlh.de](mailto:CGNIRAW@dlh.de)  
 ドイツポスト；<http://www.dpwn.com>, [ir@deutschepost.de](mailto:ir@deutschepost.de)  
 ドイツテレコム；<http://www.deutschetelekom.com>, [investor.relations@telekom.de](mailto:investor.relations@telekom.de)  
 イーオン；<http://www.eon.com>, [investorrelations@eon.com](mailto:investorrelations@eon.com)  
 フレゼニウスメディカルケア；<http://www.fmc-ag.com>, [ir-fms@fmc-ag.com](mailto:ir-fms@fmc-ag.com)  
 ヘンケル；<http://www.henkel.com>, [investor.relations@henkel.com](mailto:investor.relations@henkel.com)  
 インフィニオンテクノロジーズ；<http://www.infineon.com>, [investor.relations@infineon.com](mailto:investor.relations@infineon.com)  
 リンデ；<http://www.linde.com>, [info@linde.de](mailto:info@linde.de)  
 マン；<http://www.man.de>, [investor.relations@ag.man.de](mailto:investor.relations@ag.man.de)  
 メトロ；<http://www.metrogroup.de>, [investorrelations@metro.de](mailto:investorrelations@metro.de)  
 ミュンヘン再保険；<http://www.munichre.com>, [feedback@munichre.com](mailto:feedback@munichre.com)  
 RWE；<http://www.rwe.com>, [contact@rwe.com](mailto:contact@rwe.com)  
 SAP；<http://www.sap.com>, [investor@sap.com](mailto:investor@sap.com)  
 シェーリング；<http://www.schering.de/eng>, [investor.relations@schering.de](mailto:investor.relations@schering.de)  
 シーメンス；<http://www.siemens.com>, [investorrelations@siemens.com](mailto:investorrelations@siemens.com)  
 ティッセンクルップ；<http://www.thyssenkrupp.com>, [info@thyssenkrupp.com](mailto:info@thyssenkrupp.com)  
 TUI；<http://www.tui.com>, [investor.relations@tui.com](mailto:investor.relations@tui.com)  
 フォルクスワーゲン；<http://www.volkswagen.de>, [gillian.karran@volkswagen.de](mailto:gillian.karran@volkswagen.de)